

## 平成 20 年度地球環境税等研究会報告書（骨子案）

## 1．序文

- 研究会設置の背景・経緯（福田ビジョンと低炭素社会づくり行動計画）
- MDG 達成のための資金調達手法に係る背景・経緯（MDG をめぐる国連とフランス等の動き）
- 気候変動を巡る国際議論の経緯（UNFCCC 下での議論の流れ）
- 研究会の検討の目的と概要

## 2．検討の範囲と方法

## (1) 「地球環境税等」の定義と範囲

- 目的：気候変動対策が主体（調査対象には開発目的のものも含む）、財源確保が主目的（インセンティブ付与は目的としない）
- 方式：世界各国の連携、既存スキームは対象外、税制度以外も含む

## (2) 検討の方法

- 研究会の設置と開催
- 情報収集
- 専門家ヒアリング
- 評価軸の設定
- 各種方式のグルーピングと評価

## 3．地球環境税等の各種方式の評価

## (1) 想定される方式について

## (2) グルーピングとマッピング

- グルーピングの方法
- マッピングの方法

## (3) グループごとの概要評価

- 評価軸について
- グループごとの概要評価

## 4．今後の課題

## 【参考資料】

- (1) 地球環境税等研究会名簿
- (2) 各種資金調達方式の一覧
- (3) 必要となる資金規模について
- (4) 専門家ヒアリング結果について
- (5) 各種の資金調達方式ごとの評価一覧
- (6) 関連する最近の動き（可能な限り、年表のような形で整理）